

産業構造審議会保安分科会電力安全小委員会（第18回）一議事要旨

日時：平成31年1月15日（火）13:00～15:00

場所：経済産業省別館3階312会議室

出席者

<委員>

横山委員長、浅見委員、石田委員、岩本委員、大久保委員、大森委員、大山委員、柿本委員、熊田委員、勝呂委員、中條委員、橋本委員、弘津委員、藤富委員、宮島委員、米沢委員、若尾委員

<オブザーバー>

一般社団法人日本電機工業会 田中氏

<経済産業省>

福島技術総括・保安審議官、米田産業保安担当審議官、後藤保安課長、覚道電力安全課長、橘電気保安室長、古川課長補佐、江藤課長補佐、榎本課長補佐 他

議題：

1. 電力レジリエンスWGの検討結果等
2. 再エネ発電設備をめぐる最近の動向と対応の方向性等
3. その他

議事概要：

1. 電力レジリエンスWGの検討結果等
 - ① 電力レジリエンスWGにおける議論とインフラ総点検結果について
 - ② 電力レジリエンスWGを踏まえた今後の具体的な対応の方向性

○事務局より、資料1、2に基づき説明、その後質疑

○その他、委員からの主な意見

- ・今回報告された対策はどれも重要な対策なので、粛々と進めていただきたい。中長期の対策は継続的な検討が必要。
- ・災害対策は、各地域の特徴を踏まえて検討することが重要。災害時の状況は様々であることを踏まえ、現場の状況や実態に則したフォローアップをお願いしたい。
- ・生活者の立場として、正しい情報が迅速に伝わる仕組みづくりをお願いしたい。災害時のみならず、常日頃から国民目線の情報発信を。

- ・ 阪神大震災や東日本大震災を経て、政府や自治体からの情報発信は改善されているが、電力会社の広報と HP、経産省からの発表の間にズレがあることが、公表までに時間がかかる原因の一つとなっている。
→現場での情報が、社内及び行政を含めた関係者で一元的に共有できる仕組みを目指していきたい。
- ・ SNS の利用は、炎上やデマが広がりやすいので不安があるが、絶対に間違いのない情報にこだわると発信が遅くなる。クレジットを付ける等、ある程度の確度を担保する仕組みが必要では。
- ・ 復旧の迅速化に向け、事業者としても工夫をしてもらう必要がある。災害時に一概に復旧見込みは出せなくとも、現場の状況や事業者の頑張りを発信することも大切。

2. 再エネ発電設備をめぐる最近のどうこうと対応の方向性

- ① 風力発電設備をめぐる最近の動向と対応の方向性
- ② 太陽電池発電設備をめぐる最近の動向と対応の方向性

3. その他

- ① 「発電用風力設備の技術基準の解釈について」および「逐条解説」の改正について
- ② 「発電用火力設備の技術基準の解釈」及び「発電用火力設備における高クロム鋼に対する寿命評価式について」の改正について

○事務局より、資料 3、4、5、6 に基づき説明、その後全体での自由討議

○その他、委員からの主な意見、事務局からの回答

- ・ 火力発電所の耐震を法制化することは意義があると考えるが、発電コストの低減が課題となっているため、今後省令等を改正する際には、事業者の創意工夫の余地が残るものとしてもらいたい。
- ・ 風力発電設備の事故について、予断を持たずに原因究明をすることは大事。再エネの事故があると、再エネ全体の信頼性が損なわれるため、ハード面だけではなく、ソフト面にも目を向けてほしい。

問い合わせ先：

経済産業省産業保安グループ電力安全課

電話：03-3501-1742

FAX：03-3580-8486